

令和4年度 米子市地方創生有識者会議<概要>

○日時

令和4年11月17日（木）午前9時30分から11時45分まで

○場所

米子市役所401会議室

○議題

『米子市まちづくりビジョン』の令和3年度の取組について

『米子市まちづくりビジョン』基本計画における中間改訂について ほか

○出席者

古賀敦朗委員（座長）、天野圭子委員、遠藤史章委員、岡村哲晶委員、小川直生委員、神戸貴子委員、齊木恭子委員、高松晶子委員、竹内利尚委員、中嶋隆行委員、平田和弘委員、森田進委員、森田豊充委員（副座長）、吉岡佐和子委員、澤田圭太郎オブザーバー、仲田雅彦オブザーバー

○欠席者

安達香澄委員、松井大豪委員

○出席職員

副市長 伊澤勇人

教育委員会事務局長兼こども政策課長 松田展雄

経済戦略課長 坂隠直樹

商工課長 頼田真哉

観光課長 石田晃

スポーツ振興課長 成田博顕

文化振興課長 原宏行

環境政策課課長補佐 足立文理

○事務局

総合政策部長 八幡泰治

総合政策課長 堀口修治

同 総合戦略室係長 高橋恭平

○傍聴者／報道関係

新日本海新聞社、山陰中央新報社、中海テレビ放送

以下、議事の概要（注：議事進行及び資料説明は省略してあります。）

1. 伊澤副市長 挨拶

本市においては、教育と福祉が一体となった新たな組織「こども総本部」をはじめ、様々な取組を行ってきた。今後は、令和5年度に米子駅南北自由通路の開通、令和6年度には、米子城三の丸広場の整備など着実に取組を推進していく。

本市における地方創生の取組（手段）を、今後どのような成果に繋げていくかが、地方創生の大きな目的であると考えており、委員の皆様方から忌憚のないご意見を賜りたい。

2. 古賀座長 挨拶

本会議も今年で8年目を迎える、この有識者会議は産官学金労言から成る委員の皆様が米子市の地方創生の実現に向けて考えてもらう会議である。これまでの米子市の取組や今後の取組を議題とし、米子市の地方創生に向けた活動の推進に向けて、委員の皆様には活発な意見をお願いしたい。

3. 議事【米子市まちづくりビジョン、令和3年度取組状況について】

～事務局（総合政策部長）が資料に沿って説明～

（古賀座長）

観光について、ダイヤモンド大山（絶景の城米子城）のように米子市の魅力を米子に住んでいる人が再認識してPRすることが必要。羽田空港のデジタルサイネージを活用して、米子城の情報発信を行っているが、インパクトがあり素晴らしい取組である。

ヨネギーズピンバッジをつけて県外に出張にいった際に、米子市の白ネギをPRしているが、埼玉県深谷市の深谷ネギのように、米子ネギというネーミングをつけ、ブランド化するのも1つの方法である。

現在、米子の魅力を伝える取組をどのように取り組んでいるか、また、今後の方向性について伺う。

（市）

観光について、「ないものを創るのではなく、あるもの（観光資源）を磨き上げる」が基本的な考えである。本市にはたくさんの魅力ある資源や、磨けば磨くほど光る資源がある。県外に向けてこれらの魅力を発信するためには、まずは地元の間が自信をもってお勧めできるものでなくてはならない。地元の間が知らない、価値を見出せないものを売り込んだところで、来ていただいたお客さんに楽しんでもらえるはずがないと考えている。

本市の観光地の皆生温泉は、目の前に素晴らしい白砂青松が広がっており、この規模の白砂青松は全国的にもほとんどない光景である。この素晴らしい砂浜を真冬に使える方法として、昨年「海コタツ（半透明のビニール内にコタツを設え、美味しい食事を食べられるサービス）」を開始した。

このように常識にとらわれない、発想の転換が今後求められると考えている。また、いくつもの観光資源を一つのストーリーとして創り上げ、米子で1日遊んでもらえるような仕組みを形成できるかが課題であり、市観光協会や観光課、関係者を含め取り組んでいる。

(古賀座長)

皆生温泉は優良な財産。最近是全国的にもグランピングが流行っており、そういった施設を備えてみてもよいのではないかと。中海についてもクルージングなどにより、若い人が集まるような取組ができるのではないかと。今後も様々な取組を進めて欲しい。

(岡村委員)

観光施設に人が集まっても、マネタイズの仕組みができていない。経済効果に変えていくような取組を民間と一緒に推進して欲しい。中海・宍道湖・大山圏域での米子市の役割は大きく、政策で人口をコントロールすることは難しいが、今後も様々な施策を検討いただきたい。

(神戸委員)

移住定住施策について、そもそも国内の人口が減少しており、その中で地域経済を回してくれるような人材を確保することは困難かつ限界がある。

福祉においては、総合相談窓口「えしこに」を始め、子どもから高齢者まで幸せになれる素晴らしい取組を継続して欲しい。就職してある程度の年齢になった時に、米子にまた戻ってきたいと思ってもらえるよう、18歳未満の子どもたちに、「米子は福祉環境が恵まれている」ということを伝える、教育と一体となった仕組みづくりが必要である。

(市)

本市では、ふるさと教育に力を入れており、引き続き取組を続けていく。また、「歴史・文化」を主なテーマとして扱っているが、今後は、福祉についても取り入れたい。子どもたちに最終的に米子市に帰ってきてもらうためには、ふるさと教育を含めた地域づくりを総合的に行っていくことが必要である。

移住定住については、高齢者をターゲットにしてもよいと考えている。就職による問題がクリアできるとともに、市内における医療・福祉に関する仕事生まれる。米子市の経済構想として医療・福祉制度が充実しており、このような施策への展開も必要と考えている。

4. 議題2【米子市まちづくりビジョン基本計画における中間について】

～事務局（総合政策部長）が資料に沿って説明～

(古賀座長)

カーボンニュートラル、脱炭素社会の実現に向けた、市民に対して分かりやすい啓蒙活動を実施してみてもどうか。

(市)

脱炭素先行地域の取組の中で、公共施設におけるCO2の消費と再生可能エネルギーを活用して、CO2を出さない取組、如何にCO2の排出量を相殺できるかの「見える化」にチャレンジする内容がある。こういった取組をまちに広げていくことも柱にしながら、脱炭素の取組については米子市地球温暖化対策実行計画（区域施策）において、できるだけ市民に見えやすい形でお見せし、市民と一緒に先行地域としての取組を進めていかなければならないと考えている。

5. 議事3【意見交換】

(天野委員)

米子高専建築学科の卒業生の進路については40人クラスの内、例年約2割～3割が進学希望、残りが地元就職希望である。今年のインターンシップの様子をみると、松江の企業から多く声をかけられている状況が見受けられる。

米子は特に日本酒が美味しく市内に酒造屋が多い、関西にPRに行かれた際に、店舗に卸す又は常時が難しければイベントなどを活用できれば米子市のPRにつながると思う。

(遠藤委員)

人口の動向について、仕事関係で定住をする傾向が多いとのことであり、働ける場所があることが地域活性化の大きな要因となる。企業があれば、そこに人が集まり、家族ができ、子どもができるといったことに繋がっていく。

若い人の車離れや高齢化社会に対して車が使用できない方への支援や、地域公共交通と連携した取組が必要である。公共施設は利用者が減少しており、採算の部分で苦慮している。行政とタッグを組んで公共交通の利活用を進めて欲しい。CO2の削減にも繋がる。

(岡村委員)

コロナの影響が続いており、それに加えて物価高騰・円安の影響等を受けている中小企業が非常に多い。米子市に移住した理由として、「働く場所があること」が挙げられていたが、産業を守るという観点からも引き続き中小企業の支援が必要。また、生産性向上のためのDX推進の投資などに手厚いサポート、新規事業の立ち上げにおける国等の補助に相乗りするようなサポートをして欲しい。

(小川委員)

米子日吉津商工会議所では、サイクリストの聖地化に向け自治体と連携し誘客促進に取り組んでいる。人口が減少していく中で、地域内でお金を落としてもらう仕組み作りが必要。

米子日吉津商工会議所で、オーストラリア・台湾・アメリカの観光客向けに2泊3日のツアーを実施し、地域ならではの交流会（淀江さんこ節）を実施し、大変喜ばれた。まずは地域の魅力を知ってもらうことが大切であり、次に活かすことができる。

(神戸委員)

現在、遠隔介護支援サービスを行うとともに、コロナ禍においてヤングケアラーの支援を鳥取県と進めている。このたび米子市とも新たに行う予定である。ふるさと教育は、すぐに効果が出てくるものではないが、将来への最大の投資である。関係人口については、米子に住民票を置いたらサービスを受けられる仕組みなどがあれば面白い。

(斎木委員)

子育てを理由とした移住者もあり、引き続き切れ目のない支援が必要である。介護について、医療的技術を備えた職員が不足しており、限られた施設にしかない。看護が必要な人のために、医療的技術を備えた職員を増やすための支援等はできないか。

観光分野については、地元の間が知らない情報がまだあるはずであり、点と点を結ぶ線が必要である。

(高松委員)

自身が勤める㈱インフォメーション・ディベロプメントは、2020年10月に本社機能を米子に移転し、移転当初は従業員数が4名だったが、現在は40名となった。移転に伴い業務内容についても見直しを行い、効率の良い職場環境を構築することができた。

また、クラウドマネージングセンターを新たに立ち上げ、福岡・関西から20名、中国から2名米子に移住者を創出した。移住者からも米子は暮らしやすいとの意見が多い。米子の更なる魅力向上に向けて産官学の連携も含め取り組んで欲しい。

(竹内委員)

毎年、米子高校の1年生を対象に金融出前授業を行っている。その際に金融の話だけではなく、米子の魅力をどうやって伝えるかを大事にしている。「全国住みよいアンケート」によると米子市は全国24位であり、授業後に3割は米子に戻りたいと回答があった。

シティプロモーションの推進は当然のこと、今ある求人情報だけでは伝わらない地元企業の魅力ある情報を掘り起こすことが大切。

移住者は賃金だけではなく、地方だからこそできる仕事を求めている方が多い。ローカルワーク in HOKKAIDO というWEBサイトがあるが、これは北海道の約1000社を「地区別」「カテゴリー別」に検索でき、各企業の魅力を知ることができる。単なる職業情報ではなく、このような仕事の魅力を深掘した情報発信が重要になってくる。

(中嶋委員)

コロナ禍において、今年度は求人イベントも例年通り開催しているが、感染対策により規模が若干縮小している。まちづくりビジョンにおいて中海・宍道・大山圏域の記載があるが、ハローワーク米子と安来が連携し、コンベンションセンターで合同説明会を開催した実績がある。今後も協力できることについては連携していきたい。

また、国では人への投資に重点を置いており、職業訓練の助成等において米子市にも併せて協力いただいている。地域定着においては、高校生の就職希望者のうち県内就職希望者(全体)79.6%となっており、今後は8割を超えることができるよう取組を進めていく。

(平田委員)

白ネギの売り上げが平成6年(40億円)と比べ半分となっている。これは高齢化による耕作放棄地の増加や肥料価格の高騰(1.5倍)が影響していると考えられる。このままでは、農業を担う人材がいなくなる。地域の特産品を守るためにも新規の就業者への支援が必要である。最近では、定年退職後に農業をするシニア就農が多い、このような世代に対しても受け入れ態勢を増やして欲しい。

(森田委員)

米子市は発信力・行動力・透明性・スピード感をもっている。鳥取銀行としても、地域に根

差した金融機関として地方創生については力を入れており、ともに足並みを揃えていく。脱炭酸の取組について、取組の数値が分かりやすく目に見えるものがあればよい。また、このような数値化する際における補助等があればよい。

(吉岡委員)

人口を増やさないといけない。Iターンではなく、学校教育等を通じてリターンに繋がるように取組を進めてみてはどうか。地元就職については、金融機関も採用に苦戦している状況である。子育ての施策については千葉県流山市が参考になるのではないかと。

観光分野においては、大きな観光ポイントは既に存在しており、飛行機が出るまでの半日をその他の観光施設等にて過ごせる仕組みづくり（共存共栄）が必要である。

(澤田オブザーバー)

米子駅南北自由通路が来年開通となる予定であり、非常に注目している。歩いて楽しいまちづくりをどのように具現化するのか、弊社としても魅力を十分に発信していきたい。

(仲田オブザーバー)

米子には、米子城に続く観光資源がたくさんある。観光資源の活用方法として、若い人たちの意見や観光に来られた人の視点・発想を取り入れブラッシュアップすることが必要である。今までのアンケート調査などに見逃してしまった良いアイデアやヒントが埋もれている可能性がある。県としても、米子市と連携して地域の魅力を発信していきたい。

(森田副座長)

米子商工会議所としては、商都米子発展のために「就業機会の確保」「地域の企業の生産性の向上」に取り組んでいきたい。移住定住者の割合として、働く場があることが30%となっており、企業誘致・受け皿づくりが重要である。また、コロナ禍において全国的にDXが浸透しており、IT・サービス業・医療など様々な場面で遠隔作業等を活用している企業の誘致を図りたい。県内においては、デジタル化が進んでいない中小企業が多く、生産性の向上を図ることで、米子の企業の底上げをやっていきたい。鳥取県、米子市、ここにいる皆様と一緒に取り組んでいきたい。

(古賀座長)

鳥大病院の再開発に向けた取組が進められており、再開発とともにまちづくりにも取り組んでいきたい。その一つとして、DXの取組が挙げられ、マイナンバーカードを活用した医療サービスを検討している。子育て、就職、様々なシーンで使える可能性がある。

(伊澤副市長 閉会挨拶)

大変貴重なご意見をいただいた。皆様の忌憚のない意見、まちづくりや社会の在り方への熱い思いをしっかりと紡いでいきたい。

人は一人で生きていけない。みんなで力を合わせて共により良い暮らしを実現する「地域共生社会の取組」が地方創生に集約される。

脱炭素、DX、子育ての問題、高齢者の問題、こういったことをキーワードとして、地方創生の取組をしっかりと進めていく。今後も有識者会議での意見を活かしながら取組を進めていく。

閉 会 11時45分